

自動車・自転車事故対応のポイント

●プログラム●

【開催主旨】

数年前に飲酒運転撲滅ブームがありましたが、自転車に対する改正道路交通法の施行に伴い、再び企業の車両管理に注目が集まっています。刑事的には、道路交通法の規定が厳罰化され、てんかん事故等を念頭に置いた自動車運転死傷行為処罰法が制定されるなど、会社がいかに車両事故による責任に対処し、これを回避すべきか、車両管理上の注意点を中心に人的管理一般も含めた具体的対応策を打つことが必要です。

また、事故が現実には発生した場合には、適切な初期対応をとらないことが話をこじらせ、紛争を長期化する恐れもあります。本セミナーでは係る場合の現実的な対応上の注意点、話法についても解説いたします。

◆日時：2016年2月2日(火) 13:00~17:00

◆会場：東京・麹町 「企業研究会 セミナールーム」

◆講師：千葉総合法律事務所 弁護士 千葉 博氏

【略歴】

平成 2年 東京大学法学部卒業
 平成 3年 司法試験合格
 平成 6年 弁護士登録(第二東京弁護士会)
 同 年 高江・阿部法律事務所に入所(主に保険・民事一般)
 平成10年 矢野総合法律事務所(後、矢野・千葉総合法律事務所と改称)入所
 平成20年 千葉総合法律事務所設立
 その他 関東学院大学講師、神奈川大学講師を経て、現在は銀行系ビジネスセミナーを中心に広く講師を務める。LEC東京リーガルマインドにて司法試験向け、憲法、民法、刑法、商法、民事訴訟法、刑事訴訟法、労働法の各講座を担当

【専門分野】

民事・商事・保険・労働・企業法務
 特に労働・損害保険分野に強い

【主な著書・論文】

「司法試験絶対合格術」(ダイヤモンド社)
 「Q&A労働法に抵触しないための人員整理・労働条件の変更と労働承継」(清文社)
 「従業員の自動車事故と企業対応」(清文社)
 「債権法改正Q&A」(清文社)
 「労働法実務相談シリーズ 労働時間・休日・休暇」(労務行政)
 「すぐわかる労働法」(労務行政)
 「図解でわかる刑事訴訟法」(日本実業出版)
 「スランプに負けない勉強法」(フォレスト出版)
 「一人でも部下がいる人のためのパワハラ入門」(フォレスト出版)
 「実務シリーズ 未公開企業のための株主総会の運営と手続」(SMBC経営懇話会)
 他現在執筆準備中

●参加要領●

一般社団法人 企業研究会 セミナー事務局宛 FAX 03-5215-0951

*当会ホームページ(https://www.bri.or.jp)からもお申込みいただけます

●受講料●1名(税込み、資料代含む)

正会員	32,400円	本体価格 30,000円
一般	35,640円	本体価格 33,000円

- 申込書に所定事項ご記入の上、下記担当者あてにFAXいただくか、当会ホームページからお申し込みください。後日(開催日1週間~10日前までに)受講票・請求書をお送り致します。
- 申込書をFAXにてご送信いただく際は、FAX番号をお間違えないようご注意ください。
- 会員企業のご確認、その他セミナーに関するご不明な点につきましては、当会ホームページより【TOP】→【公開セミナー】→【よくあるご質問】をご参照下さい。
- 最少催行人数に満たない場合は、中止とさせていただきます。

一般社団法人企業研究会

担当：村野 E-mail murano@bri.or.jp
 〒102-0083
 東京都千代田区麹町 5-7-2 麹町M-SQUARE 2F
 TEL 03-5215-3550 FAX 03-5215-0951

151577-0602		※2016.2.2 自動車・自転車事故対応のポイント	
会社名			
住所		〒	
TEL		FAX	
部課 役職		フリガナ お名前	
e-mail			
部課 役職		フリガナ お名前	
e-mail			

自動車・自転車事故対応のポイント

1. 自動車事故をめぐる状況
2. 自動車事故により企業に問われる責任
 - (1) 社有車の事故は重大な経営リスク
 - (2) 道交法・刑法改正による罰則強化の経緯
 - (3) 自動車運転死傷行為処罰法の制定
 - (4) 自動車事故により発生する責任とは
 - ①民事責任 ②刑事責任 ③行政上の責任
 - (5) 企業が負う民事責任とは
 - ①民法上の責任 ②自賠法上の責任
 - (6) 企業はどのような場合に責任を負うのか
 - ①従業員のマイカー事故
 - ②社有車の無断使用による事故
 - ③盗まれた社有車による事故
 - ④下請会社の事故の場合は
 - ⑤駐車車両による事故
 - ⑥従業員のでんかん発作等による事故 など
3. 事故が発生した場合の具体的対応策
 - (1) 従業員に徹底しなければならない「事故時の対応」とは
 - (2) 事故が生じた場合の上司・企業の対応
 - (3) 従業員の社内処分
 - (4) 損害賠償の具体例
 - (5) 自賠償保険・任意保険
 - (6) 飲酒運転対策
4. 自転車事故をめぐる社会状況
 - (1) 自転車使用に伴うリスク
 - (2) 「自転車」の定義
 - (3) 改正道路交通法による自転車運転に対する規制強化
 - (4) 自転車事故による責任
 - (5) 自転車に関する保険
5. 自動車・自転車管理をめぐる社内体制の整備
 - (1) 社内体制整備の手順
 - (2) 各種規定の整備
 - (3) 教育・研修を行う際のポイント
 - (4) 社有車管理体制・運行管理体制
 - (5) 事故を起こした者の懲戒・解雇
6. 有効な諸規程の作成・検討
 - (1) 「社有車」管理の関連規定
 - ①車両管理 ②役員専用車
 - (2) 「事故処理・修理」の関連規定
 - ①自動車事故取扱 ②自動車修理
 - (3) 「運転者」管理の関連規定
 - ①運転者の心得 ②安全運転教育 ③安全運転者の表彰・手当
 - (4) 「マイカー使用」の関連規定
 - ①マイカー通勤 ②マイカー業務使用 ③マイカー出張
 - (5) 自転車使用に関する規定
 - ①自転車通勤規則 ②自転車業務使用規則
 - (6) その他
 - ①出張先でのレンタカー使用 ②駐車 等